

備忘録ないしは切り抜き帳(その166)

[2021年3月14日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた浜矩子氏の論説『時代を読む 共に痛み共に怒り続けたい』を、右に転載させて頂いた。同氏の「共痛のもらい泣き」に共感すると同時に、それが思い込みに陥らないように気を付けたい。

[2021年3月16日(火)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた『くふくしまの10年・科学者 未来への伝言> 教訓「数世紀は伝える」』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「東日本大震災から10年の11日午後、檜葉町の宝鏡寺で真新しい碑が披露された。「電力企業と国家の傲岸に立ち向かって40年力及ばず」で始まる「原発悔恨 伝言の碑」。放射線防護学が専門で立命館大名教授の安齋育郎さん(80)と、同寺住職の早川篤雄さん(81)が建てた。仕事も違い、住所も離れた2人を結び付けたのは原発だった。1973年、東京電力福島第二原発の建設反対運動で知り合った。碑文を書いたのは安齋さん。「反対したが、防げなかった。こんな大事故を起こしてしまったことの悔恨がある。この教訓を少なくとも数世紀は伝えたい」という。安齋さんは東京生まれだが、戦時中の1944年から4年間、福島県二本松市に縁故疎開していた。福島は第二の故郷でもある。2011年4月、71歳の誕生日に早川住職が運転する車で、いわき市から浪江町まで放射線量の調査をした。毎時100マイクロシーベルトという高線量の場所もあった。人の姿が見えない一方、桜や菜の花、コブシはきれいに咲いていた。「子どもの時に見た風景と同じ。懐かしさを感じた」という。安齋さんは原発事故で「専門家科学に対する信頼が薄れた」と考えている。科学の信が問われたことが過去にもある。鹿児島県の桜島で起きた大正噴火(1914年)。桜島の村役場からの問い合わせに鹿児島測候所が「噴火無し」と答えたため、一部の人々が逃げ遅れる事態となり、犠牲者が出た。桜島には「科学不信の碑」と呼ばれる碑が立っている。」
 碑の全文は次の通りである。『原発悔恨・伝言の碑 電力企業と国家の傲岸に/立ち向かって40年 力及ばず/原発は本性を剥き出し/ふるさとの過去・現在・未来を奪った//人々に伝えたい/感性を研ぎ澄まし/知恵をふりしぼり/力を結び合わせて/不条理に立ち向かう勇気を!/科学と命への限りない愛の力で!//2021年3月11日/早川篤雄・安齋育郎』なお、桜島の「科学不信の碑」については本サイト“折々のトピックス(2020. 8. 23.)”に関連の記述があるので参照されたい。



「原発悔恨・伝言の碑」を除幕する安齋育郎さん(右) =11日、福島県檜葉町の宝鏡寺で

[2021年3月19日(金)]

○今朝の東京新聞『東海第二運転禁止 他の原発訴訟にも影響 10年前の経験と現状踏まえた判断』を以下に転載させて頂く。「避難体制が整えられず、安全性に欠ける」日本原子力発電(原電)に東海第二原発(茨城県東海村)の運転禁止を命じた18日の水戸地裁判決は、原発30km圏に約94万人が暮らす現実を直視した。自治体による避難計画づくりは難航を極め、10年前の大震災と原発事故のような事態になれば、多くの人命が脅かされかねない。過去の経験と現状を踏まえた司法判断は、他の原発訴訟への影響も大きい。(署名記事)

◆避難計画の問題点を指摘 東海第二原発は原子力規制委員会の審査をパスし、原電が再稼働の準備を進め

る中、事故に備えた避難計画の策定は進んでいない。計画づくりが義務付けられた県と30km圏の14市町村のうち、策定済みは県と笠間市、常陸太田市、常陸大宮市、鉾田市、大子町の5市町にとどまる。しかも、いずれも住民の安全確保に課題を残している。判決は計画の実効性について「大規模地震で道路の寸断がある場合、複数の避難経路は設定されていない」など問題点を明示した。周辺人口が多い東海第二で事故が起これば、避難のための移動手段確保が難しくなるのは避けられない。交通問題を研究する環境経済研究所(東京)の上岡直見代表は2016年、自家用車で30km圏外に出るのに要する時間を試算。県内の主要道路の5%が災害で不通になれば、大渋滞で2日半以上、圏内にとどめられる恐れがあり、10%以上の不通なら車は全く動けなくなるという。自力で避難できない高齢者や障害者ら約6万人を乗せるバスも、調達のめどが立たない。



放射線量が高い地域にバスが入る可能性があり、県と県バス協会の交渉がまとまっていない。東海村周辺にある原子力施設が同時多発的に事故を起こすこともあり得るのに、避難計画では想定されていない。

◆「全ての原発を止める論理」 「全ての原発を止める論理で、原子力ムラには恐怖だと思う」。判決後の記者会見で原告弁護団共同代表の河合弘之弁護士は、避難計画に焦点を当てた判決の意義を「良い意味で想定外」と強調した。原発30km圏内の人口を見ると、東海第二が最多で、次いで中部電力浜岡原発(静岡県)の約83万人。東京電力が再稼働を目指す柏崎刈羽原発(新潟県)は約44万人で、これだけの人口密集地域での原発立地は世界でも例がない。周辺人口がずっと少ない東電福島第一原発事故でも、避難の遅れが住民の被ばくにつながった。人口密集地域では大きな被害が想定されることは明らかだ。浜岡原発の再稼働に反対する、原発なくす会静岡事務局長の酒井政和さんは「浜岡の訴訟でも避難計画について主張しており、影響はしてくると思う」と期待する。海に面して設置される原発は半島の付け根にあたり、周辺の道路が非常に狭かったりするなど、環境の厳しさがつきまとう。地震や津波が起これば、水戸地裁判決が示したように、避難そのものができなくなる。酒井さんは「関東や北陸に逃げることになっているが、それが可能なのか。避難計画で住民が守れるのか疑問だ」と話した。」

[2021年3月20日(土)]

○今朝の西日本新聞社説『福岡沖地震16年 日本海側にも津波は来る』を以下に転載させて頂く。「今年は東日本大震災から10年だけでなく、熊本地震からも5年という節目の年だ。この二つの大地震による被害の規模とは比較にならないものの、忘れてはならないのが福岡沖地震である。2005年3月20日に起きた。きょうで16年となる。警固断層を震源にマグニチュードは7、九州全域で震度6弱～2を記録した。韓国でも広範囲で最大震度3を観測した。当時の福岡ビル(福岡市天神)で窓ガラス400枚以上が割れる揺れの大きさだった。それまで福岡沖一帯は地震が起こりにくいと一般に考えられており、この地震もまた「想定外」と表現された。改めて、日ごろの想定に埋没せずに警戒することの大切さを確認したい。特に油断できないのは福岡沖など日本海側でも地震による津波は起こるという点だ。東日本大震災の際、太平洋側で起きた津波の巨大さは世界中に衝撃を与えた。海洋プレートが日本側の大陸プレートに潜り込む反動で発生した。近い将来予想される南海トラフ巨大地震への警戒もあり、太平洋沿岸の対策は進んでいる。遅れていた日本海側の研究も進み、文部科学省主導で進む8年がかりの調査結果が近くまとまる。海と陸にまたがったり、陸に沿うように走っていたりする「海陸断層」による津波の可能性を明らかにする調査だ。これに先立ち政府は2014年、日本海側の近海にある「海底断層」に起因する地震で生じる津波の高さを推計した。それによると、いずれも最大で長崎県壱岐市5.3m、福岡県宗像市4.4m、北九州市と佐賀県唐津市2.6mだった。九州電力玄海原発の周辺は1.0mとされた。津波は高さ1mで軽く人を押し流し、2mでは家屋を全壊させる力を持つ。日本海側の津波は沿岸への到達が早いのが特徴で、宗像市では数分内という。東日本大震災の際に要した30～60分前後を想定すると手遅れになる恐れがある。福岡沖地震の際も実際には観測されなかったが、津波注意報が出されていた。日本海側の自治体にとっては大きな留意点である。いま重要なことは、自治体と地域の自主防災組織が率先し、避難計画を充実させることだ。5階建て以上のビルや高台を緊急避難場所と定めるほか、避難経路の再点検なども怠れない。「高台へ逃げ」は津波時に最も重要な合言葉である。10年前の東北被災地の例が示す通り、津波は海に面していない場所でも、河川をさかのぼってくる恐れがある。想定



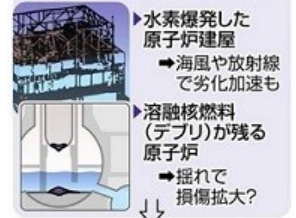
福岡沖地震で被災した天神町の福岡ビル

外にも備えるため各地域で意識を共有しておきたい。」

○東京新聞が今夕20時29分に配信した『福島第一原発、地震のリスクあらわに 地震計の故障、建屋の劣化、ずれるタンク…』を以下に転載させて頂く。「2月13日夜に東北・関東を襲った最大震度6強の地震では、東京電力福島第一原発の地震計が4ヵ月以上前に撤去されていたことが判明するなど、10年前の事故で損傷した原発が抱える危険性と、東電のずさんな体制が浮き彫りになった。20日には再び宮城県などで最大震度5強の地震が発生。建屋内の放射線量が高く通常の保守点検ができない状況で、終わりの見えない「廃炉」に向けて続く作業の安全性は確保できるのか。(署名記事) ◆故障後も撤去されたまま 福島第1 廃炉推進カンパニーの小野明・最高責任者は2月25日の記者会見で謝罪に迫られた。3号機原子炉建屋に設置したはずの地震計が故障で撤去されたままだったからだ。「私が(故障を)把握したのは申し訳ないです、2月19日です」。2台設置された地震計は昨年7月に1台がたまり水につかって故障。3ヵ月後にはもう1台も使えなくなっていた。その事実を、トップが7ヵ月半も知らなかった。1~4号機にもともとあった原子炉緊急停止の判断用の地震計は、10年前の津波と事故で使用不能になった。東電は昨年4月、水素爆発で損傷した3号機建屋の揺れ具合を把握するため、先の地震計2台を設置したのだが、結局、小野氏が強調する「貴重なデータ」は全く取れなかった。2月の地震後、溶け落ちた核燃料(デブリ)が残る1,3号機の原子炉格納容器で水位が低下。事故時にできた損傷部分が広がったとみられる。浄化途中の汚染水などを保管するタンク53基の位置も最大19cmずれた。タンク同士をつなぐ配管が外れたら、汚染水が大量に漏れる恐れがあった。◆「損傷の広がり分からない」地震への備えを難しくさせているのは、建屋内の放射線量の高さだ。ある作業員は「中が見えないから、どう損傷が広がっているのか分からない」と漏らす。鉄筋コンクリート建造物が専門の滝口克己東京工業大名誉教授は、2019年に日本原子力学会の分科会で、福島第一原発の建屋の性能評価をとりまとめた。「原子炉建屋は厚さ1.5mや2mの壁がざらにある」といい、倒壊の恐れは低いと指摘する。滝口氏が懸念するのは建屋の局所的な劣化の進みだ。壁内の鉄筋がさびて膨らみコンクリートから露出すれば、さびが加速するため、ひび割れなど異変に早く気付く必要がある。地震計による観測は劣化傾向をつかむ点で貴重なものの「目視点検の代わりにはならない」と断言する。◆「東電は緊張感が緩んでいる」東電によると、1~3号機建屋の外観は2019年度から年に1度ほど目視で点検。建屋内は事故直後にロボット調査をただけで、ほとんど分かっていない。今年4月以降に、人が入っての点検を目指しており実現すれば対策強化につながる。ただ、作業担当者の被ばく線量を抑えることは必須で、手法や頻度は検討段階だ。デブリが残り、格納容器の上ぶたが極めて高濃度の放射性物質に汚染されている1~3号機の原子炉設備の点検は困難を極める。プールの使用済み核燃料やデブリの取り出しも、現場の安全確保が最優先。事故を知るベテラン社員が減り、作業員からは「東電は緊張感が緩んでいる」という声も聞こえる。廃炉の責任者の小野氏は「津波には感度高く動いていたと思う。地震もすっかり考えないといけない」と強調するが、備えは間に合うのか。次の地震はいつ来てもおかしくはない。」

福島第一原発の地震のリスク

損傷、劣化の詳細が不明



内部の点検や修理はできず



事故収束作業が続く東京電力福島第一原発=福島県大熊町で、東京新聞本社へ「おおづる」から

[2021年3月21日(日)]

○今朝の東京新聞社説の『週のはじめに考える 自然の略奪から脱して』と題する論説を、以下に転載させて頂きたい。「卵を多く産むメンドリを繁殖に回したら、産卵率は上がるでしょうか? 何とはなしに上昇しそうな気がします。1990年代に米国パデュー大学のウィリアム・ミューア教授が行った研究です。でも予想に反し、後続世代は卵を少ししか産まなくなりました。5世代目になると、檻の中に9羽いたメンドリのうち6羽は殺されました。残りの3羽もお互いの羽根をむしり合う凶暴ぶりでした。最多の卵を産むメンドリは、他のメンドリを攻撃して地位を保っていました。その攻撃性が世代間でバトンタッチされた結果なのだそうです。◆「いびつ」が落とし穴 人為的にいびつなことをすれば、思わぬ落とし穴があるー進化生物学者デイヴィッド・ウィルソン教授の「社会はどう進化するのか」(亜紀書房)の記述からそう感じました。いびつなことは地球規模で蔓延しています。例えば電気自動車に使われるリチウムイオン電池にはリチウムが必要です。南米チリが最大産出国ですが、リチウムを含んだ地下水を大量にくみ上げ、蒸発させることで採取しています。でも結果的に、フラミンゴの個体数が減少するなど、生態系ばかりか人々の飲み水にも影響を与えてい

るそうです。この電池にはコバルトもやはり不可欠ですが、アフリカのコンゴ民主共和国で採掘されます。大規模な採掘で水質汚染など環境破壊を引き起こしているばかりでなく、奴隷労働や児童労働がのさばる結果も招いているそうです。つまり環境対策のための電気自動車なのに、電池の原料を得るために環境を破壊するという「いびつ」さです。これらの事実は、大阪市立大の斎藤幸平准教授が著した「人新世(ひとしんせい)の『資本論』」(集英社新書)に教えられました。◆注目を浴びる「資本論」 同じような「いびつ」な出来事は、探せば地球全体にありそうです。ウィルソン氏の著書は進化論から社会変化の適応を考察していますが、メンドリのエピソードからは経済を動かす効率性の信奉にふと疑問を抱かせます。斎藤氏の著書は、ずばり資本主義システムそのものに疑問を抱かせます。地球は有限なのに、際限なく富を求め続ける資本主義は持続可能なのかと…。月刊「文藝春秋」の4月号には「マルクス『資本論』が人類を救う」の見出しがあります。1月にNHKの番組「100分de名著」でも「資本論」が取り上げられました。ともに斎藤氏が語っています。まるで社会現象です。実は19世紀の思想家カール・マルクスが残したノートなどから、晩年には地質学や植物学、化学、鉱物学など自然科学を猛勉強していたことが、近年、分かってきました。埋もれていたエコロジカルな資本主義批判が今、スポットライトを浴びているのです。「資本主義の暴走のせいで、私たちの生活も地球環境も、めちゃくちゃになっている」斎藤氏がNHKのテキストに記した言葉です。確かに温室効果ガスによる地球温暖化は産業活動が引き金です。それに伴う熱波や集中豪雨、巨大台風が先進国をも苦しめています。森林破壊は土壌や河川の汚染、山火事まで引き起こします。生物多様性も失われます。不具合が連鎖的に地球上で起きているのです。「私的所有と利潤追求のシステムでは、地球環境を持続可能な形で管理することが著しく困難になっているからです」(斎藤氏)晩年のマルクスは自然の持続可能性と、人間社会の平等の連関に気づいたのだそうです。富が偏在すれば権力関係が生まれ、それを利用した人間が自然の略奪を行うからだ。19世紀からの驚くべき予言に聞こえます。環境問題でなくとも、人を豊かにするはずの経済理論が、1%の富裕層と99%の庶民に切り分けることを知っています。もはや貧困は多くの人に切実な問題です。人間も生物であるなら、進化の過程にあるでしょう。でも、本当に英知を持つ生物ならば、社会進化のあり方も考えられるはず。どんなシステムなら将来もわれわれに生存を許すのかと…。◆凶暴なメンドリには 少なくとも自然を略奪し、地球を食い尽くすような不道徳には、もはや手を染めたくないはず。自分で自分の首を絞めるようなものですから。同時に、途上国にツケを回すようなやり方も、人道的ではありません。環境破壊が進み、地球レベルで食料危機、水不足が進んだとき…。あたかも凶暴なメンドリのように殺し合う人類へと進化してはたまりませんから。」

- 昨夕の宮城県沖の地震について、読売新聞の『宮城県沖の地震、東日本大震災と同じ「逆断層」型…気象庁「今後1週間は震度5強の揺れに注意」』と題する記事を以下に転載させて頂く。「宮城県沖を震源に20日発生したマグニチュード(M)6.9の地震について、気象庁は陸側のプレートと、その下に沈み込んだ海側のプレートとの境界で起きた「逆断層」型と発表した。東日本大震災(M9.0)と同じタイプで、2月13日に福島県沖で発生した地震(M7.3)とはメカニズムが異なる。今回の地震が大きな津波を伴わなかったのは、エネルギーが東日本大震災の約1400分の1で、2月の地震と比べても約4分の1と小さかったため。震源が59kmと比較的深く海底が大きく変形しなかったことも幸いだった。ただし、2月の地震時には出なかった津波注意報が宮城県に発表された。震源の深さは福島県沖で起きた2月の地震も同程度だったが、東北大の今村文彦教授(津波工学)は「宮城県沿岸部は複雑に入り組んだリアス式海岸が続くため、同じような規模の地震でも、湾奥部などで高い津波が観測されやすい。地震の発生が満潮に近づく時間帯で注意が必要だった」と指摘する。一方、最大震度5強となった揺れについて、東北大の遠田晋次教授(地震学)は「震源が陸域に近かったため、揺れが強くなった」と説明。その上で「2月の地震で周辺にひずみが伝わった可能性がある。震災で大きくずれたエリアの周辺では活発な地震活動が続いており、引き続き警戒してほしい」と訴える。東京大地震研究所の古村孝志教授(地震学)は「東京ではガタガタとした揺れが長く続いたようだ。このような揺れでは瓦が落ちるなどの被害が出る可能性がある。各地で被害の有無を確認する必要がある」と注意を呼びかける。東日本大震災の震源域周辺では様々なタイプの地震が発生している。記者会見した気象庁の鎌谷紀子・地震情報企画官は「今後1週間程度は最大震度5強程度の揺れを起こす地震に注意してほしい。揺れの強かった地域では、落石や崖崩れなどの危険性が高まっている。雨の状況にも注意してほしい」と呼びかけた。」☺ 毎度のことであるが、マスメディアの地震直後の報道にはうんざりさせられる。気象庁が悪いのか、行政が悪いのか、マスコミがちっとも勉強しない所為なのか、専門家がしっかりコメントできないからなのか、さっぱり理解できないでいる。昨晚のテレビ報道(NHKも民放も)を見ている限り、津波からの避難を呼びかけるのみで(それもオウムのように同じ口調で繰り返し)、画面には飽きもせず地震で揺れている市中のカメラ画像と、津波襲来を監視しているつもりの港湾の映像のみであった。どうやら震源は牡鹿半島沖でM7程度、震源

の深さは60km程度であることが判明していたらしい。そうであるならば真っ先に思い浮かぶのは状況が非常に良く似た1978年宮城県沖地震(M7.4, 深さ40km)のことであり、今回の地震による津波が問題にならないことは即座に判断できたのではなかろうか。不安に怯える地域の人々に必要以上に恐怖感を植え付け、全国の視聴者に不必要な情報を流しつづけるマスメディアに猛省を促したい。どうか過去の苦い災害経験から少しでも学んで戴きたいものである。

[2021年3月22日(月)]

○今朝の東京新聞『福島第一事故から10年「脱原発」望む声が8割超 地方紙アンケートに全国6200人回答』を以下に転載させて頂く。

「東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の発生から10年。今後の原発政策はどうあるべきなのか。この10年で原発に対する意識は変わったのか。東京新聞など地方紙14紙が連携してアンケートを実施したところ「脱原発」を望む回答が8割を超えた。

【東京新聞「ニュースあなた発」など読者参加型の報道に取り組む地方紙の協働企画「#311.jp」では、エネルギー政策と原発に関するアンケートを実施しました。2月8日～17日まで各紙が紙面やウェブサイトを通じて呼び掛け、37都道府県の6248人から回答を得ました(年代や男女比などを考慮した一般の世論調査とは異なります)。】

アンケートには全国の約6200人が回答。原発政策についての回答で

「運転延長は控え、基数を減らしながら活用」「積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべきだ」「すぐにも廃炉に」の各項目を合わせた「脱原発」の意見が82.3%に上った。原発への考え方がどう変化したかについては「今も変わらず反対」が最多の44.8%、「賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている」が13.9%、「賛成

だったが、一定程度縮小しても良い」が12.3%と続き、脱原発を望む層が増えている傾向が出た。福島第一原発では、汚染水を浄化した「処理水」が増え続け、海洋放出が検討されている。地元漁業者らは風評被害の再拡大を強く懸念。対応策についても尋ねたところ(複数回答)「放射線の性質や影響に関する学校教育の充実」が47.2%と最多。

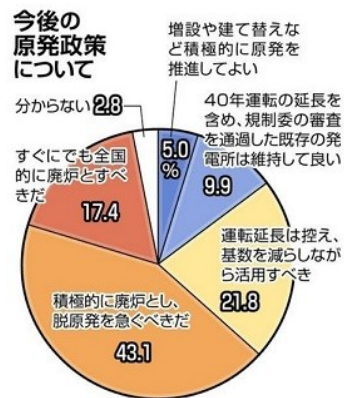
「メディアの活用や全国的な住民説明会開催で国民に啓発」も45.1%に上り、「漁業者への十分な補償金の支払い」と「漁業振興のための財政支援」がともに44.3%だった。◆「地震大国で原発依存は間違い」福島第一原発事故の記憶は消えず、アンケートからは原発依存からの脱却を願う国民が多いことがうかがえる。

脱原発派、積極的推進派それぞれの声を紹介する。最も多かった意見は「積極的に廃炉とすべきだ」の43.1%。「すぐにも廃炉とすべきだ」と即時の脱原発を求める意見は17.4%あった。こうした脱原発を強く望む意見のうち、栃木県の主婦(69)は「使用済み核燃料の行き場所がない」、埼玉県の男性嘱託社員(66)は「地震大国の日本で原発依存は明らかに間違い」と理由を説明した。「運転延長は控え、基数を減らしながら活用を」と、中長期的な脱原発を志向する意見は21.8%。静岡県の自営業男性(42)は「運用延長はせずに、順次廃炉と次世代エネルギーの確立を探るのが現実的」と主張した。一方、原発の増設や建て替えなどを積極的に推進する意見は5%にとどまった。

このうち、東京都の男子大学生(21)は「火力発電は燃料を輸入に頼り、再生可能エネルギーによる発電も安定していない」と説明した。今回のアンケートは、原発がある13道県からの回答が約3割を占めた。原発のない34都府県と比べると、原発推進への賛意はやや多かったものの大きな差ではなく、脱原発の傾向は全国的なものだった。◆まずは暮らしの見直しから 明治大の勝田忠広教授(原子力政策)の話 福島第一原発事故から10年で「脱原発」を求める理由は変わってきた。かつては恐怖心が先に立ったが、今は未解決の「核のごみの問題」を掲げる人が増えてきた。実際、事故前を大きく下回る基数の原発稼働が



東日本大震災から10年となる東京電力福島第一原発＝東京新聞本社へリ「おおづる」から



福島原発事故10年の原発意識変化

原発意識派	今も変わらず賛成している	反対だったが、今は賛成だ
賛成派	82.3%	0.4%
賛成でも反対でもなかったが、賛成に傾いている	13.9%	8.8%
賛成でも反対でもなく、それから変わっていない	12.3%	1.0%
今も変わらず反対している	44.8%	10.2%
脱原発派	10.2%	12.3%
賛成だったが、一定程度縮小しても良いと考えている	12.3%	13.9%
賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている	13.9%	



東海第二原発の運転禁止の判決後、「勝訴」などと書かれた垂れ幕を掲げる弁護士ら＝18日、水戸地鐵前で

常態化する中、「それほど必要ではない」という冷静な見方が拡大した。ただ、こうした声はあまり政策に反映されておらず、政府が原発を推進しようとするれば、理由を丁寧に説明する必要がある。もちろん再生可能エネルギーの推進も重要だが、省エネなど暮らしの見直しからまず始めたい。「エネルギーは何のために必要なのか」を考えなければ、事故の教訓は生かされない。(署名記事)

[2021年3月23日(火)]

○今朝の朝日新聞『宮城震度5強「さらに強い揺れの恐れ」地震調査委』を以下に転載させて頂く。「宮城県で最大震度5強を観測した20日の地震について、政府の地震調査委員会は22日、臨時の委員会を開いた。今後の見通しについて、「さらに強い揺れをもたらす地震が起きる恐れがある」と指摘。今後1週間程度は警戒するよう呼びかけた。今回の地震は日本列島の下に沈み込む太平洋プレートと陸側のプレートの境界で起きた。1978年に起きた「宮城県沖地震」(M7.4)の震源域の西側の一部と重なる可能性があり、断層の一部を破壊した恐れがある。調査委によると、22日午後6時までには、最大震度1以上の地震が26回発生。ただ、最大のものでM4.2で、一般的な余震の起き方と比べてM4～6程度の大きめの地震が少なく、今後起こる可能性もあるという。また、地震調査研究推進本部は、今回の震源の近くではM7級の地震が今後30年以内に高い確率で起こるとしている。宮城県沖地震は、東日本大震災前は30～40年の周期で起きていたが、震災によって断層に加わる力が変化し、ひずみがたまりやすくなり、間隔が早まる可能性があるという研究もある。委員長の平田直・防災科学技術研究所参与は「余震の起き方がこれまでと違ううえ、もともとこのあたりでM7級の地震の発生確率は高い。少なくとも1週間程度は、M7程度の地震に注意してほしい」と呼びかけた。(署名記事)」
「少なくとも1週間程度は、M7程度の地震に注意してほしい」と呼び掛ける根拠が明らかでない。要するに、現在の地震学では“震度5強をもたらした先日の地震”について、発生原因も今後の見通しも、何も分からないと云うことであろうか。



記者会見する地震調査委員会の平田直委員長(中央)=2020年3月22日午後9時、東京・震が関の文部科学省、朝日新聞より

2021年3月23日 文責：瀬尾和大